

2 消費のミクロトレンド ～消費構造にインパクトを与えるファクター～

本節では将来的に予想される社会構造の変化や技術革新の動向等をもとに、岐阜県における今後の消費動向に対して多大な影響を与えると見込まれるファクターについて考察する。

とりわけ、第 章、第 章及び第 章(1 消費のマクロトレンド)で考察したとおり、岐阜県においては今後「交通・通信」分野、「保健・医療」分野での支出拡大が見込まれることから、この分野についてのファクターを重点的に取り上げる。

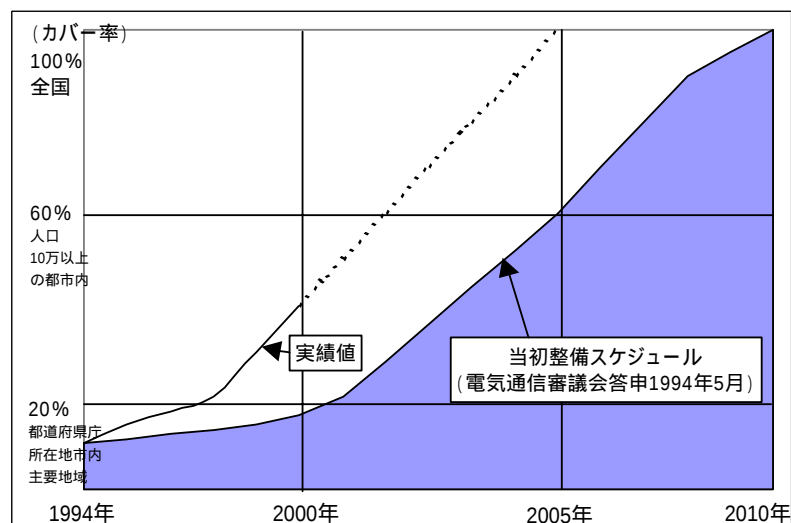
2.1 IT の広範な生活シーンへの浸透

(1)通信インフラのブロードバンド化

1990 年代後半から消費構造に極めて大きな影響を及ぼした IT は、携帯電話やパソコン購入、インターネット利用等への支出拡大をもたらした。とりわけ岐阜県は、全国のなかでも通信費やパソコン購入等への支出水準が高く、今後も IT 関連商品・サービスへの消費拡大が見込まれる。

我が国では e-Japan 戦略により、光ファイバ網を各世帯まで敷設するいわゆる“FTTH(Fiber to the Home)”に関して下図のとおり計画されており、本格的なブロードバンド時代へと突入していく。

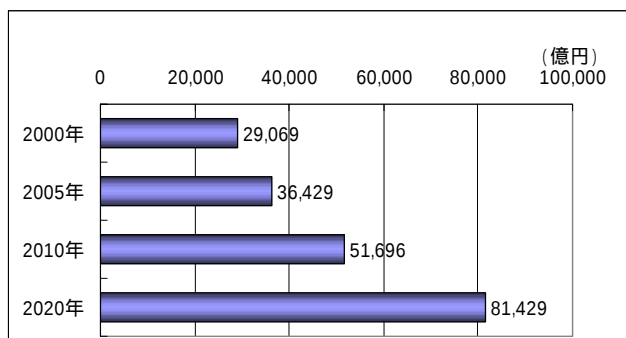
図表：光ファイバ網の整備計画



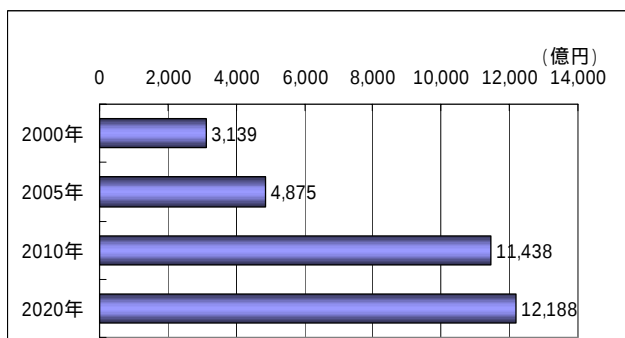
資料：総務省「情報通信白書」2001 年

こうしたブロードバンド時代の幕開けにより、(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計では国内の「パソコン市場」は2000年の約2兆9000億円から2010年には約5兆1000億円まで拡大、また「インターネット接続サービス市場」は2000年の約3000億円から2010年には約1兆1000億円へと拡大することを試算している。

図表：「パソコン」の国内市場規模



図表：「インターネット接続サービス」の国内市場規模

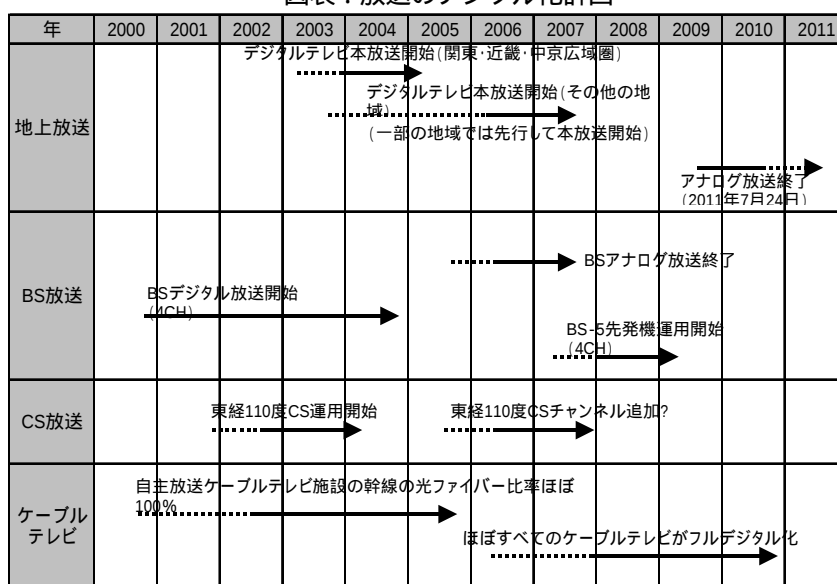


資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

(2)放送のデジタル化

米国では地上テレビのデジタル放送が1998年に開始され、これに伴いアナログ放送は2006年に打ち切られることが予定されている。我が国では、米国に遅れながらも2003年から地上波のデジタル放送が開始され、最終的に2011年には現在のアナログ放送が終了することが計画されている。また、BS放送は既にデジタル放送が開始されているが、アナログ放送は2007年に打ち切られることとなっている。こうした技術革新は、一般消費者に対してデジタル放送対応テレビやデジタル受信交換機の購入などを促し、新たなマーケット創出の起爆剤となることが予想される。

図表：放送のデジタル化計画



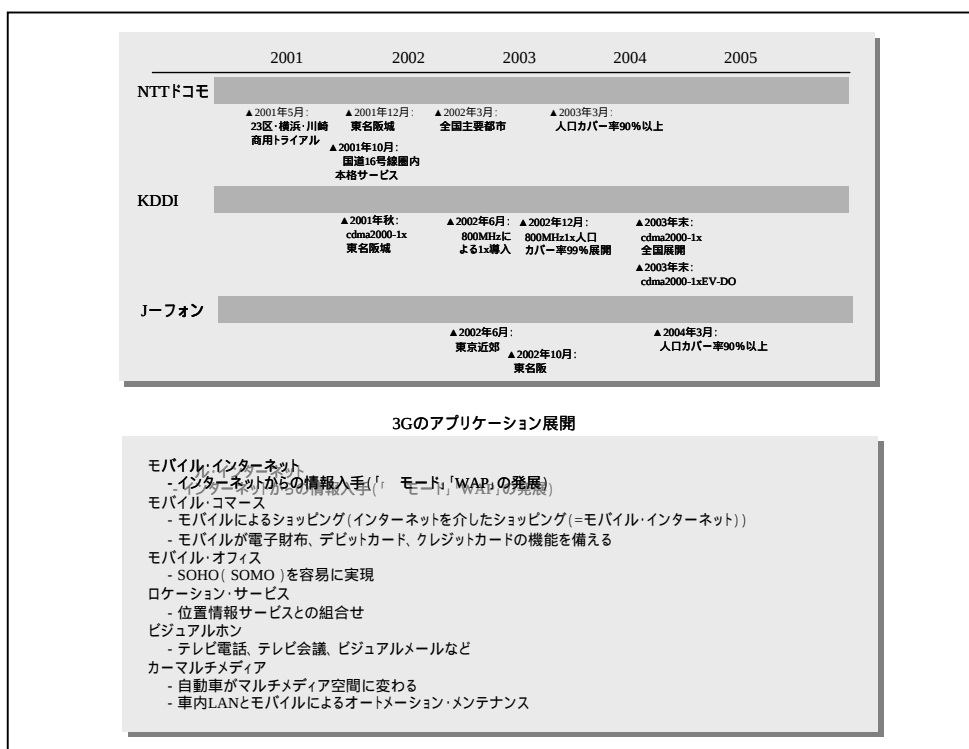
資料：各種資料より(株)三菱総合研究所作成

(3) 第3世代携帯電話の登場

携帯電話分野では現在、通信会社各社がしのぎを削って「第3世代携帯電話(3G)」の開発に取り組んでいる。2004年から本格的なサービスが開始される予定であるが、第3世代携帯電話ではモバイル・コマーシヤルや音楽・映像受発信が快適に行えるようになる。そのため、消費者の生活スタイル、商品・サービスの購入チャネルの多様化等、消費行動そのものに対してこれまで以上の変革をもたらすものと予見される。

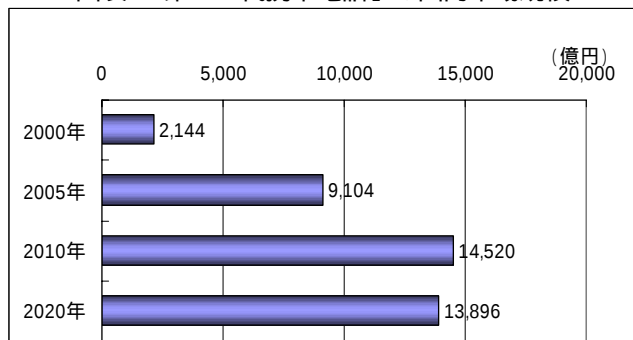
「第3章 消費構造の変化」で取り上げたように、岐阜県の携帯電話通信費への支出額は全国平均を大きく上回っていることから、「第3世代携帯電話」の登場は通信費のみならず、モバイル・コマーシヤル関連への支出拡大をより一層促していくものと想定される。

図表：通信会社各社の第3世代携帯電話への取り組み



資料：各種資料より(株)三菱総合研究所作成

図表：「第3世代携帯電話」の国内市場規模



資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

(4)ITS 市場の台頭

1996 年から当時の 5 省庁（警察庁、通商産業省、郵政省、運輸省、建設省）が連携して「ITS（高度道路情報システム）推進に関する全体構想」を策定し、ITS の技術開発への総合的な取り組みを開始した。研究開発は以下の 9 つの分野で行われ実用化を目指しているが、現在のところ ETQ（Electronic Toll Collection）のサービスが本格的に開始され始めた。

岐阜県は自動車の普及率が全国的にも非常に高く、また自動車関連への支出額も多い。そのため、こうした ITS 関連の商品・サービス化への潜在的なマーケット規模は極めて大きいと予想され、今後の消費構造を見通す上でも重要なファクターとなる。

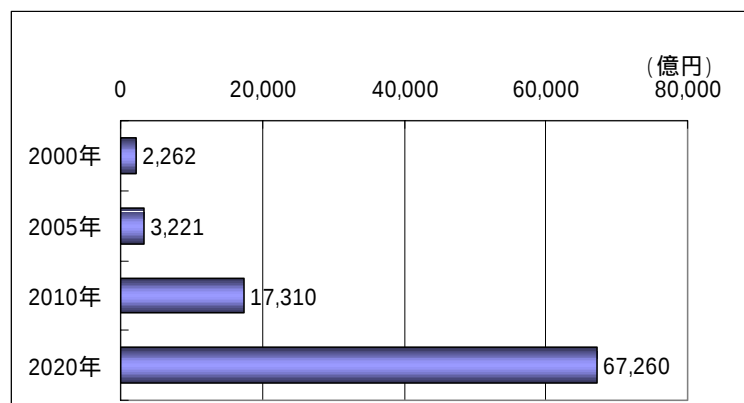
（株）三菱総合研究所・日本経済新聞社では、国内の ITS 関連市場は 2010 年以降急激に拡大し、2020 年にはおよそ 6 兆 7000 億の市場規模となると試算している。

図表：「ITS 推進に関する全体構想」の開発分野

分野	おもな開発対象
1. ナビゲーションの高度化	VICS等によるナビの高度化 など
2. 自動料金収受システム	料金所等のノンストップ化 など
3. 安全運転の支援	AHS等による危険警告・自動運転 など
4. 交通管理の効率化	経路誘導、公共交通優先信号制御 など
5. 道路管理の効率化	工事情報等の提供、特殊車両管理 など
6. 公共交通の支援	公共交通の運行状況の提供 など
7. 商用車の効率化	効率的な配車計画の支援
8. 歩行者等の支援	歩行者等に経路・施設案内の提供
9. 緊急車両の運行支援	緊急時通報、緊急車両の経路誘導 など

資料：各種資料より（株）三菱総合研究所作成

図表：「ITS 関連」の国内市場規模



資料：（株）三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

補足：『岐阜県 IT 戦略会議』

政府では平成 12 年に IT 戦略会議を設置し、IT 立国をめざした総合的な施策を策定した。

一方、岐阜県では、政府の IT 戦略会議が中央の産業界関係者を中心に構成されていることから、議論が産業界寄りになり地域の生活者の視点が欠如することや、都市部中心に投資が行われて地域間の情報格差が生まれ、それによって地域の住民間の生活レベルに格差が生じることを懸念し、県内での IT 戦略を考える「岐阜県 IT 戦略会議」を同じく平成 12 年に設けた。

岐阜県 IT 戦略会議では、IT を応用して住民生活の向上を図るという視点から、特に身体障害者の方、高齢者の方、そして過疎地域の方、中小零細企業の方など、IT の光が当たりにくいところに光を当てるとともに、デジタル・ディバイドの発生をくい止め、また、それにとどまらず、IT を活用して社会的に弱い立場にある方が力を得られるよう施策を策定した。

岐阜県 IT 戦略会議で策定された主な施策は下表のとおりであり、今後、岐阜県内企業における IT 商品・サービスの多様化・高度化がより一層促進され、さらにそれに伴い、個人消費マーケットの拡大へと連鎖していくものと見込まれる。

図表：重点政策分野別の主な施策

重点政策分野		主な施策 (「5つのネット」は、「岐阜県で力を入れていくことの例」)
人材育成	県民情報力の強化	【一般県民向け】 ・ IT 講習会の実施 ・ “簡単”パソコンの推奨 ・ レディース IT セミナーの開催 【高齢者・障害者向け】 ・ 福祉メディア実習室における高齢者・障害者向け研修の実施 【中小零細企業等向け】 ・ 中小企業者等に対する IT 研修の充実 ・ 認定農業者の情報化支援
	IT 専門家の養成	【民間分野】 ・ 企業版 IT コーディネータの養成 ・ 日本版 CCR（能力成熟度モデル）に対応した人材養成 ・ IAMAS、慶應義塾大学、岐阜大学等の連携による人材養成 ・ 離職者等に対する IT 関係の職業能力開発 【行政分野】 ・ 市町村版 IT コーディネータの養成 ・ 地方自治 IT 共同研修機構
情報社会インフラの整備	ネットワークインフラ	【家庭向け】 ・ CATV の整備支援 ・ 無線通信インフラ（モバイル通信網）の整備 【ビジネス向け】 ・ 民間通信事業者の光ファイバ網整備に対する支援 ・ IT 関連企業、グローバル企業を支援するビジネスサポートネットワークの構築
	IT 基地インフラ	・ ソフトピアジャパンとテクノプラザにおける産学官連携による IT コア機能の強化 (ソフトピアジャパンは『IT タウン』、テクノプラザは『IT とものづくりの融合拠点』として) ・ 地域格差是正、雇用環境改善に寄与する IT 基地の『地域ブランチャ機能』の定着
5つのネット	安全ネット	・ 災害予測や災害発生時に役立つ総合型 GIS ・ 道路や河川、砂防など防災関係情報のネットワーク化等
	安心ネット	・ きめ細かいサービス提供に役立つ「福祉保健医療情報ネットワーク」の活用 ・ 健康や福祉の情報がわかる「健康ナビぎふ・県民福祉総合情報センター」等
	便利ネット	・ 県への申請や届出、施設予約などネットワーク上でわかる「電子県庁」 ・ 交通渋滞や交通規制の情報がわかる「道路交通情報通信システム」
	快適ネット	・ 環境に関する情報が地図情報データでわかる「環境情報システム」 ・ 伝統芸能や貴重な歴史遺産などをインターネット上で見ることができる「デジタル・アーカイブ」
	活力ネット	・ 国内外一流講師による授業が受けられる「国際ネットワーク大学・コンソーシアム」 ・ 全ての小中高校及び特殊教育諸学校を結ぶネットワークと学校内 LAN

2.2 高齢化進展による本格的なシルバーマーケットの幕開け

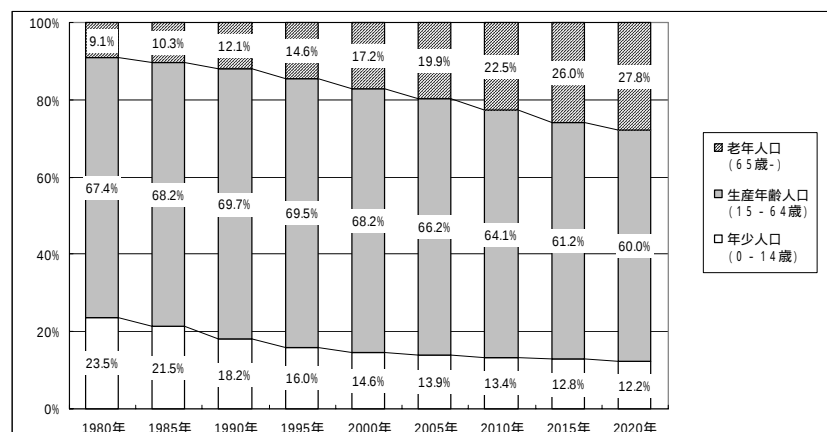
(1) 医療・介護関連分野への支出拡大

我が国は世界に類を見ないスピードで高齢化が進展しており、岐阜県でも老年人口率（65歳以上）は2010年に22%、2020年には27%に達することが予想されている。年齢構造のこうした変化は、今後の消費構造に対しても多大な影響を及ぼすこととなり、シルバーマーケットの本格的な拡大期を迎える。特に、現在50歳前半の団塊世代が高齢者層へと突入することによるインパクトは極めて大きい。

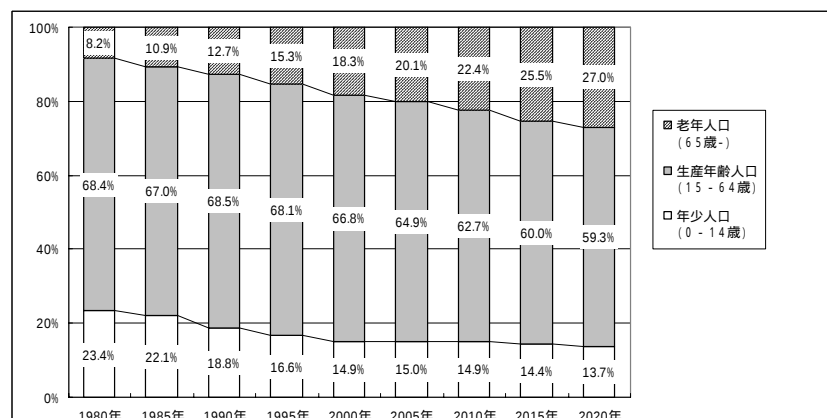
医療分野における消費支出額に構造的な変化をもたらすものとしては、やはり国民の医療費負担率の動向であるが、財政悪化、高齢化の進展等により、今後、更なる負担率の上昇が見込まれる。「国民1人当たりの医療費支払単価の増加」と高齢者率の増加による「医療費支払機会の拡大」に伴い、今後、医療関連への支出増加は必至と言える。

図表：年齢別人口構成比（2005年以降は推計）

< 全国 >



< 岐阜県 >

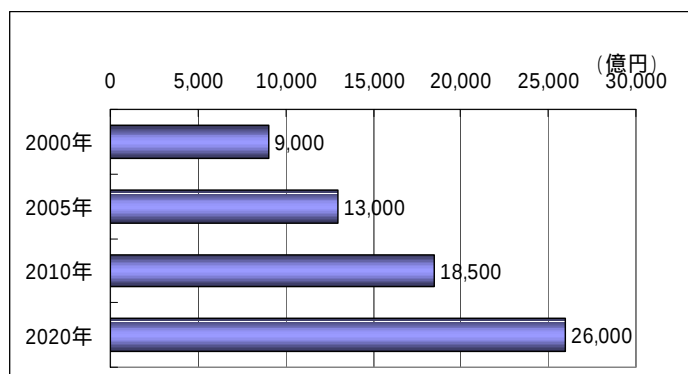


資料：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

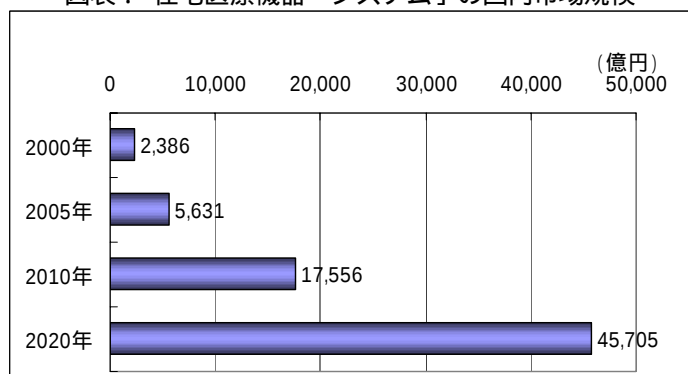
(全国は2002年発表データ、岐阜県は1997年発表データ)

また、2000 年から介護保険制度が実施され始めたが、今後は要介護者数の増加に伴い「介護用機器」、「在宅医療機器・システム」等の大幅な市場拡大が見込まれる。また、IT インフラのブロードバンド化、医療技術の向上により病院施設の乏しい山間部等を中心に「在宅遠隔診断システム」といったサービスの利用も想定される。

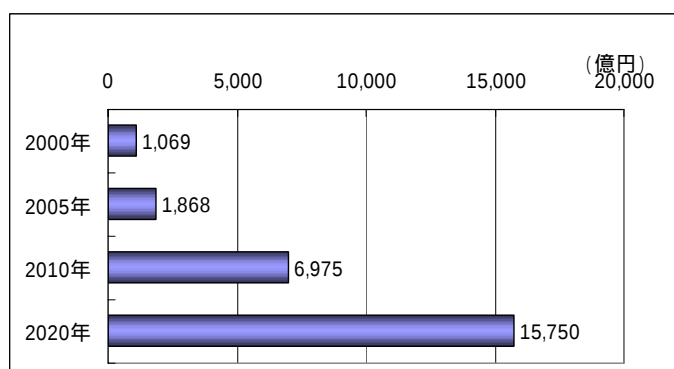
図表：「介護用機器」の国内市場規模



図表：「在宅医療機器・システム」の国内市場規模



図表：「在宅遠隔診断システム」の国内市場規模

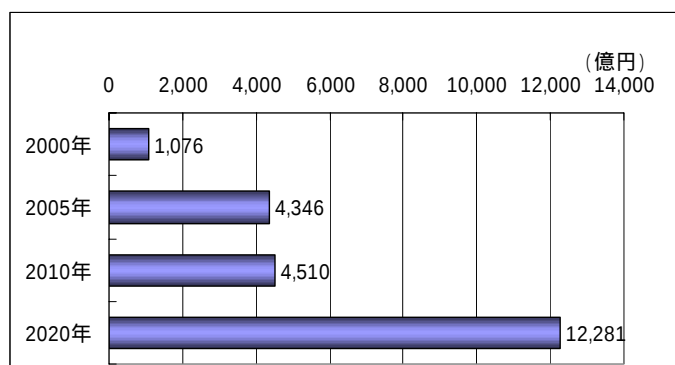


資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

(2) バイオ技術の実用化

医療分野は今後、バイオ技術の向上により、その姿を大きく変えることが予想される。ヒトの遺伝子情報の解明が進むなか、将来的には「遺伝子治療」が実用化され、体内に外来の遺伝子を導入したり、特定の遺伝子の働きを抑制するといった新たな医療サービスの提供が見込まれる。(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社ではこうした技術革新により、遺伝子治療薬の市場規模は2010年から2020年頃にかけて急速に拡大すると推計している。

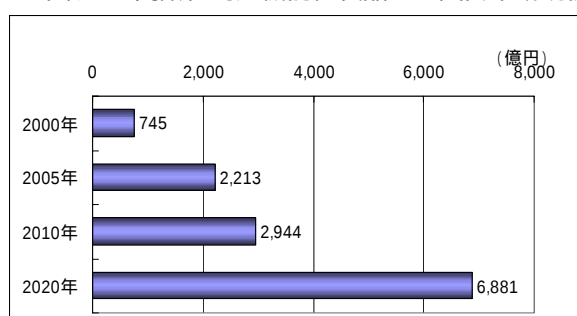
図表：「遺伝子治療薬」の国内市場規模



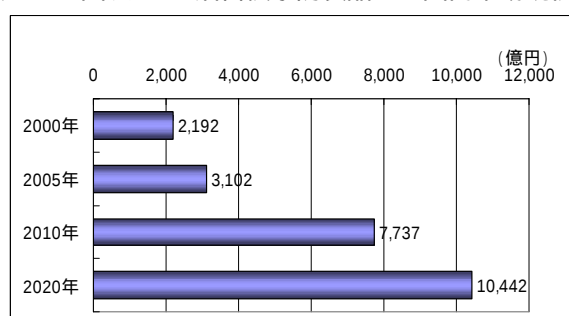
資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

さらに、バイオ技術の応用により、老化抑制のための「高齢化対応機能性食品(特定保健用食品で、過酸化脂質の抑制により老化を遅らせる効果がある)」、高血圧、糖尿病などの生活習慣病を予防する「生活習慣病予防食品」など、高機能食品が登場し市場が拡大していくことも予想される。

図表：「高齢化対応機能性食品」の国内市場規模



図表：「生活習慣病予防食品」の国内市場規模



資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

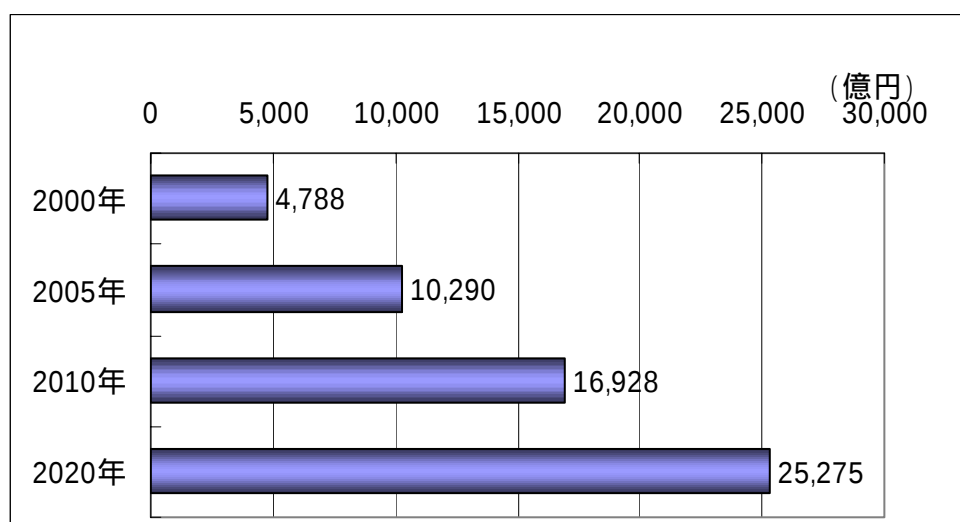
(3) バリアフリー住宅、ユニバーサルデザイン商品へのニーズ拡大

高齢者率の増加は医療・介護分野だけではなく、住宅分野において「バリアフリー化」という新たな需要を創出する。現在政府では、公共交通機関等におけるバリアフリー化を進めているだけではなく、一般住宅の段差解消やスロープ設置等のバリアフリー化のために助成制度を設け、高齢者や介護者にとっての快適な生活環境づくりを促進している。

岐阜県では持家率が高く、賃貸の場合とは異なり住宅改造の自由度が高いため、本格的な高齢化社会を迎えるなかで、バリアフリー化への潜在的なニーズは極めて高いと見込まれる。

また、昨今では日用品や耐久消費財分野などで、年齢や能力に関係なく誰もが使いやすいユニバーサルデザイン商品が数多く登場し始めており、こうした市場の一層の拡大も予想される。

図表：「バリアフリー化関連」の国内市場規模



資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

補足：『「健康立国ぎふ」づくり』

岐阜県では、高齢化の進展や生活者の健康志向の高まり等を背景に、「生涯青春・生涯現役」のコンセプトに基づき、老けない、寝こまない、痴呆にならない健康づくりを目指す『「健康立国ぎふ」づくり』を進めている。

具体的には下表の施策を挙げており、大きく「個人の主体的な健康づくりへの支援」「健康を支え創造する地域づくりへの支援」「健康を支える環境づくりの支援」の3つから構成されている。“健康”をキーワードとしたこのような施策は、高齢者だけではなく、県民一人ひとりの生涯にかかわる施策でもあるため、これらの取り組み等をベースとしながら、健康促進関連分野、医療・福祉関連分野等への更なる県民意識の高まりと市場拡大が想定される。

図表：『「健康立国ぎふ」づくり』の施策例

基本方向		施策例
個人への主体的な健康づくりへの支援	健康に関する知識・技術の普及啓発	・県民主体の学習の推進 ・健康教育、健康学習事業の拡充 ・健康情報の提供体制の充実
	健康状態を把握し、理解する機会の拡充	・健診及び各種検診の受診機会の拡充 ・セルフチェックの普及推進 ・相談体制の充実
	良好な日常生活への改善と実践の促進	・ライフサイクルに応じた望ましい生活習慣情報の提供 ・基本的生活習慣の実践の促進 ・各種健康法の確立、普及 ・生活習慣相談や実践機会の提供
	自己実現に向けた積極的な活動の支援	・いきがいづくりを支援する事業の推進 ・社会参加の促進
健康を支え創造する地域づくりへの支援	健康文化のまちづくりの推進	・健康づくり活動に対する支援と健康づくり運動の展開 ・健康づくりをサポートする情報と場の提供 ・福祉のまちづくりの推進 ・ボランティア団体等の公益活動への支援 ・職域単位の労働環境の改善についての普及啓発 ・地域の健康づくりグループ等自主的団体の育成支援 ・交流・参加機会の確保
	保健・福祉サービスの充実と	・地域ケアシステム、救急医療体制の整備 ・保健・福祉と医療との連携強化のためのネットワーク化 ・地域の保健・福祉マンパワー、地域活動団体の育成支援 ・学校保健・産業保健等との連携
健康を支える環境づくりの支援	快適で安心・安全な環境づくりの推進	・各種憩いの空間の整備などの健康を支える空間の創造 ・食品の安全確保対策の推進 ・ダイオキシン類等の環境汚染対策の推進 ・新興・再興感染症対策の推進
	良好な環境の保全と創造	・健康食材の提供への支援 ・自然や歴史・文化を生かした魅力ある地域づくり ・禁煙対策の推進
	個人、職域、地域等の取り組みに対する支援	・環境美化、花づくり・花かざり、緑化運動の推進 ・バリアフリーのための取り組みへの支援

2.3 成熟化社会による循環型マーケットの台頭

(1) メンテナンス市場の拡大

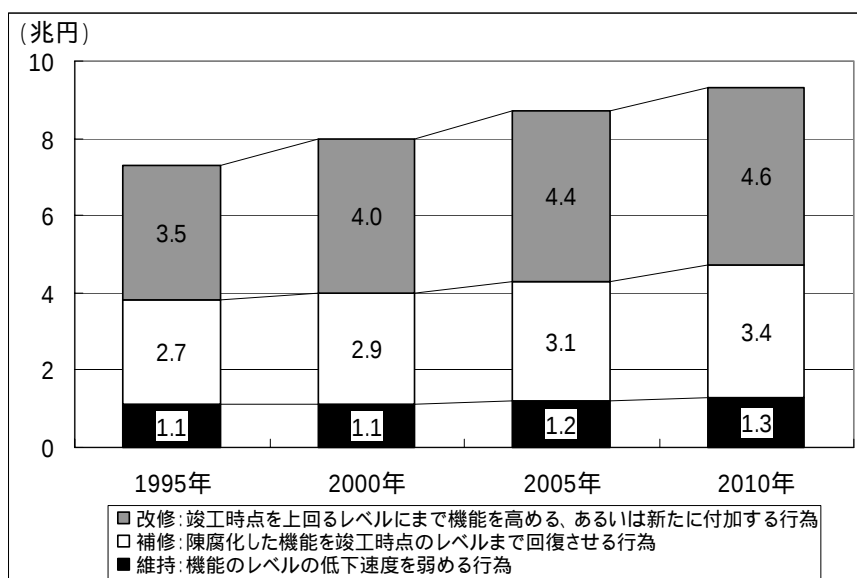
「第 章 消費構造の変化」で取り上げたように、ここ最近の消費構造の変化として「メンテナンス消費の拡大」が挙げられる。住宅分野では新規住宅着工件数が落ち込む一方でリフォーム等の支出が堅調に増加、自動車分野では新規購入が手控ええられるなか自動車整備費や関連用品等のメンテナンス消費が伸びている。

こうした状況は、長引く景気低迷により住宅や自動車といった高額商品への支出が厳しいという現実がある一方で、商品の品質・機能向上により耐用年数が高まっていること、また、大量消費スタイルから循環型消費スタイルへと消費者意識が変化してきていることなどが要因として挙げられる。

国土交通省では「リフォーム市場規模」に関して下図の推計を発表しており、今後、順調に拡大していくことが予想される。

岐阜県では「第 章 消費構造の変化」で取り上げたように、現状においてはリフォーム（設備修繕・維持）への支出額が全国や大都市に比べて低いが、持家率そのものが非常に高いため、現在の住宅の老朽化や高齢化の進展を背景に、今後、住宅に対するメンテナンス消費が増えていくものと予想される。

図表：「リフォーム市場」の将来予測



資料：国土交通省「新建設市場の将来予測」

(2)リユース市場の拡大

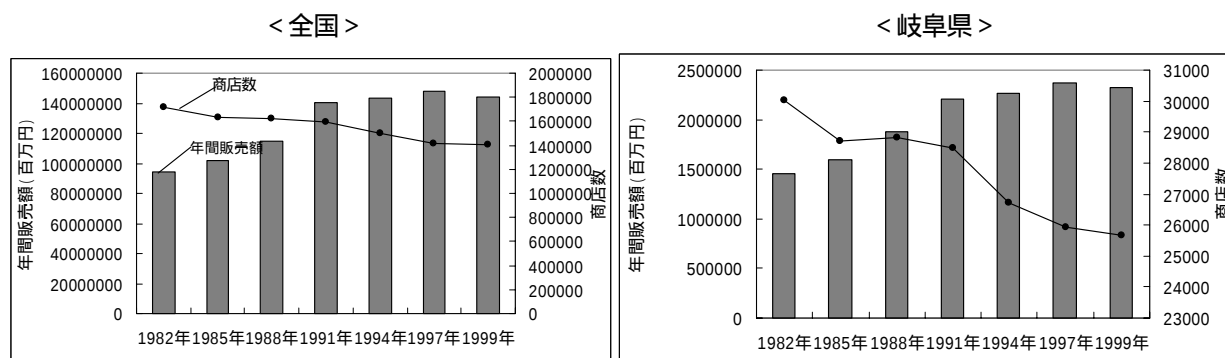
循環型消費スタイルへの移行は、メンテナンス市場を活性化させるだけでなく「リユース市場」の拡大ももたらしている。不要なモノを単に捨てるのではなく、中古品店へ持ち込むようになり、また新品の商品にこだわることなく割安な中古品を購入するようになり、社会全体としての循環型消費構造が芽生え始めている。

下図のとおり、小売業全体の売上・店舗数が伸び悩むなかで、中古品店は全国及び岐阜県においても着実に勢力を拡大している。中古品店は、自動車、家電品、家具、書籍、衣類など多様化し、さらに以前までの「安かろう悪かろう」といったイメージから、全国展開のチェーン店等の台頭によって高品質な中古品が提供されるようになってきた。

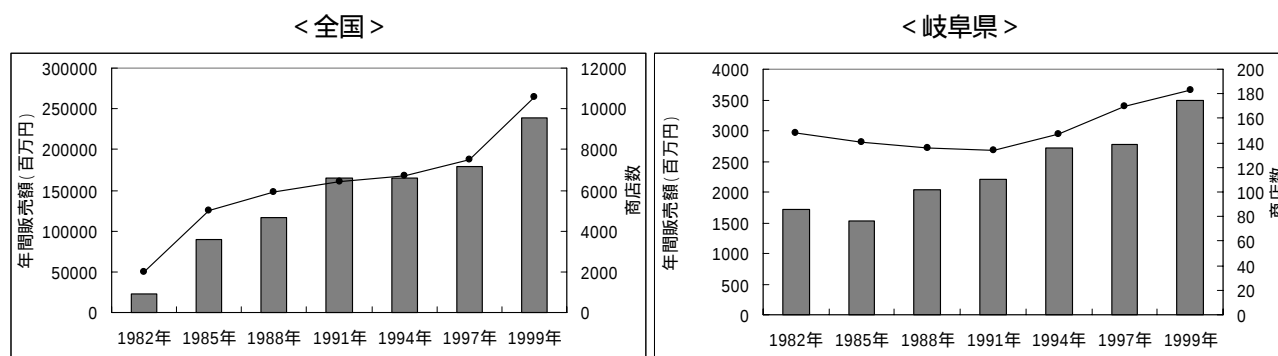
一方、政府は2001年から家電リサイクル法を施行し、現在、エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機がその対象となっている。今後、自動車、パソコンが対象製品となる予定であり、こうした商品の中古品市場への流入が本格化し、リユース市場は更なる成長期に突入していく。

さらに、住宅分野においても国土交通省は、これまでの新築住宅の着工促進中心の政策から、「住宅性能表示制度」の確立により中古住宅の流通促進へも重きを置き始めており、この分野でもリユース市場の拡大が見込まれる。

図表：「小売業全体」の売上高・店舗数の推移



図表：「中古品店」の売上高・店舗数の推移



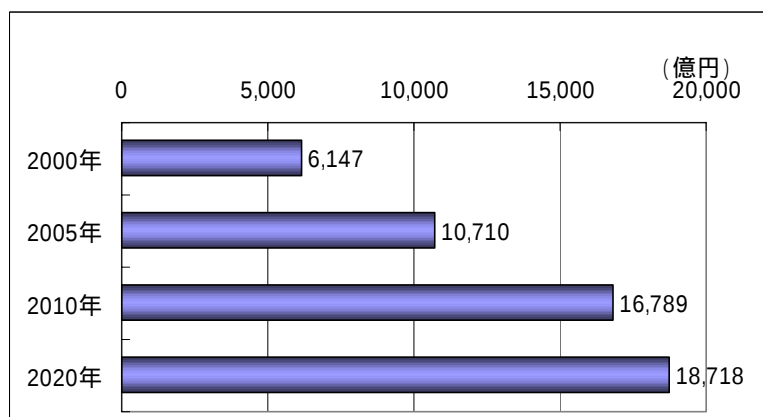
資料：経済産業省「商業統計調査」

(3)環境配慮型製品へのニーズ拡大

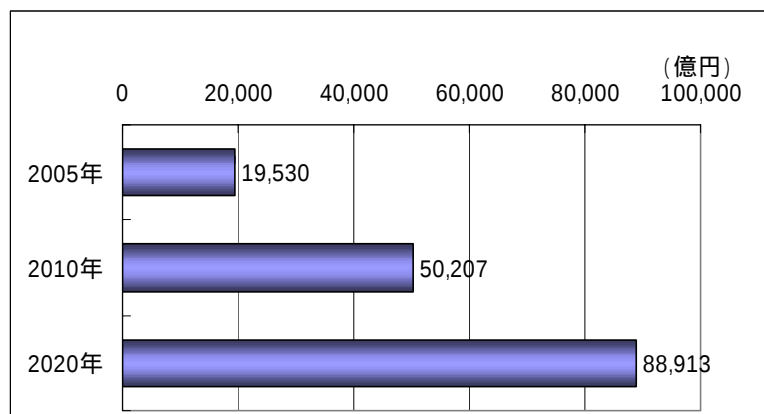
循環型消費社会の進展は、「省エネ対応製品」等の環境配慮型製品への消費拡大を今後一層押し進めるものと予想される。(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社では、こうした消費者のニーズ拡大と省エネに係わる今後の技術向上を背景に、省エネ対応商品の市場規模は2020年に1兆9000億円程度まで拡大すると試算している。

また、大気汚染の根元となっている自動車に関しても、現在国内外のメーカーが「電気自動車」や「燃料電池自動車」の商品化を目指して開発に取り組んでいる。岐阜県では自動車への支出水準が極めて高いことから、これらの商品化が本格的に実現した際には、消費構造に対しても非常に大きなインパクトを与えるものと想定される。

図表：「省エネ対応製品」の国内市場規模



図表：「電気自動車」の国内市場規模



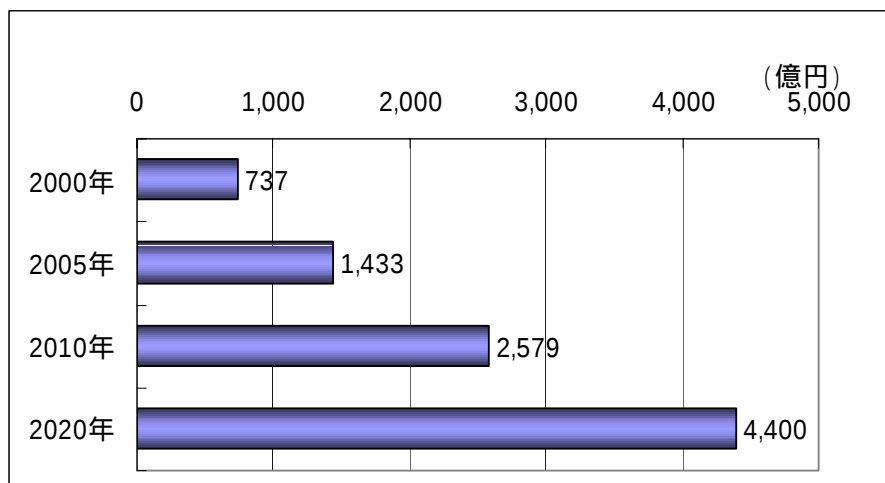
資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計

2.4 安全神話の崩壊によるセルフ・リスクマネジメント型消費の拡大

「第 章 消費者を取り巻く経済・社会動向の変化」で取り上げたように、昨今我が国では、これまでの安全神話が崩壊し始めている。犯罪・事件の凶悪化、食品に係わる各種問題の発生、医療事故の多発など、枚挙にいとまがない。

こうした状況より、当然のことながら消費者も自分自身の安全性は自分自身で護衛する意識が向上し始めており、この潮流は今後一層強まるものと想定される。そのため消費行動において、住宅分野では空き巣等への対策として「ホームセキュリティサービス」、食生活分野では農薬や遺伝子組み換え操作を行っていない「有機食品」等、“セルフ・リスクマネジメント型”の商品・サービスへの一層の支出拡大が予想される。

図表：「有機食品」の国内市場規模



資料：(株)三菱総合研究所・日本経済新聞社による推計